

公共施設の安全性

問 耐震改修促進法の対象である市役所本庁舎、北分館、市民会館、中央公民館について、法に基づく安全性を確保すべきと考えますが、当局の見解を伺いたい。

答 本庁舎は、増改築を重ねた施設であるため耐震補強工事そのものが実施可能かどうかを調査する必要があります。

また、北分館は、総合文化センター開館後の現市民会館に機能を移転させることを考えている。

現市民会館は、平成16年度に現地調査と設計図書による二次診断を終えており、将来の活用方策や新庁舎建設との兼ね合いも含め検討していきたい。

これら3施設は、新庁舎建設と密接に関連しているため、施設の安全性の確保について新庁舎建設との二重投資の排除を念頭において、慎重に進めたい。



▲上空から見た市役所周辺

また、中央公民館の耐震工事は、平成21年度設計、22年度実施を計画している。

入札の適正化

問 今、談合を許さない市政が行政にもとめられている。その談合防止対策について伺いたい。

答 談合の防止は緊急に対応すべき問題である。本市の入札・契約制度は、「入札及び契約の適正化の促進に関する法律」に基づき、「透明性の確保」「公正な競争」「不正の排除」を図るため、入札から契約の過程や結果の公表を行ってきた。

また、予定価格3億円以上の入札については、一般競争入札としているが、一層の透明性や競争性の確保を図るため、土木工事などについて予定価格3千万円以上を一般競争入札とした。そのほか、談合の抑止策として、指名停止基準及び停止情報をホームページで公表している。

また、入札参加者が開札までわからない電子入札を一部で実施している。これも有効な談合防止策の一つと考えており、あわせて、業務の効率化やコストの削減、談合防止に向けて平成19年度以降電子入札システムを十分に活用していきたい。

国民保護計画

問 国民保護計画は実効性のあるものと考えているのか。また、期限がないのに、どうして18年度末までに急いで策定しようとするのか見解を伺いたい。

答 国民保護法は武力攻撃事態等から国民を守る仕組みを定めたもので、この法律によって関係機関の有事における活動が事前に明らかになったと考えている。このような仕組みがあるから初めて安全のためのシステムが機能するものであり、万が一に備えこの計画を実効性のあるものにしていかなければならない。

16年に国民保護法が施行され、17年3月に国の基本方針が、そして18年3月には県計画が作成されている。国民保護法では、県計画に基づき市計画を策定しなければならぬとされており、国からも18年度中に市計画を作成することが要請されている。

また、市は市民の生命、身体及び財産を守る義務があり、三田市の危機管理体制の充実といった面からも速やかに作成すべきであるとされており、18年度中の計画策定に向け取り組んでいる。

カルチャータウン地区センター

問 カルチャータウンの地区センターの整備について、関西学院大学や地元住民と連携した取り組みの必要性、課題について県との協議

の現状や今後の方針について伺いたい。

答 カルチャータウンの拠点施設である地区センターについては、開発者である県が民間活力の導入による整備を前提に調整を進めており、現在、事業者の公募に向けた協議を行っている。

また、地元では「地区センターの公募に関する特別委員会」が設置され、地元自治会、関西学院大学、学園小学校などの教育機関も含めた協議の場が整った。これを契機に地域と大学や県・市が連携して、カルチャータウンにあった利便性の高いまちづくりが進められるのではないかと考えている。

市としても、カルチャータウンのコンセプトにあった施設が地区センターに整備されることは、カルチャータウンの活性化の起爆剤となることと認識しており、地域の意見に配慮しながら、県との協議を進めていきたい。

のじぎく兵庫国体

問 三田市で行われた「のじぎく兵庫国体」の軟式野球、ハンドボール競技の成果についてどのように評価しているのか伺いたい。

答 三田市の国体開催方針は、市民総参加のもと



▲地区センターの整備がもたらされるカルチャータウン

を一過性に終わらせることなく、協働によるまちづくりの推進に着手につなげていかなければならないと考えている。

市民病院の医師不足

問 医師不足の現状と確保対策について伺いたい。

答 現在、内科1名、泌尿器科1名、麻酔科1名、リハビリテーション科1名の合計4名の医師が欠員である。

平成16年度からの新医師臨床研修制度後、大学医局に所属する医師が減り、退職した医師の補充が大変難しくなったため、新たな臨床研修医を出来るだけ多く募集し、定着を図っていく必要がある。

当院では、臨床研修医を6名、研修を終えた医師を2名確保しているが、人員不足の診療科と研修医が志望する診療科が一致せず苦慮している。

臨床研修医の確保については、研修体制の整備や医療の質をあげることが医師の確保につながるから、指導体制の充実や魅力ある研修プログラムの整備に努めており、県や神戸大学また民間企業主催の臨床研修病院合同説明会に参加し、広く医師の確保に努めている。

あわせて、県が設置した「医療確保対策推進本部」で検討している離・退職した女性医師の再就業支援制度や県医師会の就職あっせんシステム「ドクターバンク」などと連携し、医師を確保したい。今後は、この国体の成功

その他の一般質問項目

- 北部地域のまちづくりについて
- 教育基本法改正で教育はどう変わるのか
- 子育て支援策を拡充して三田市を若者が定着するまちに
- 行革断行プランについて
- 市民農園について
- 廃食用油のバイオ・ディーゼル燃料化について
- 無認可保育所の補助金について
- 市政の信頼回復と再発防止に向けた取り組みについて
- 「教職員人事評価育成システム」について
- 小規模作業所への支援について
- 国保の一部負担金減免猶予取扱規則について

「三不」運動

政治家は有権者に寄附を贈らない!

有権者は政治家に寄附を求めない!

政治家から有権者への寄附は受け取らない!

みんなで徹底しよう

用語解説

一般競争入札 公共工事等の業者を決める入札制度のひとつ。一定の参加条件を満たす業者が自由に競争できる入札です。また指名競争入札とは、あらかじめ指名された業者が入札します。